

令和 8 年度 協働のまちづくりチャレンジ事業申請書

※提出された申請書の内容は、個人情報を除いて公開する場合がありますので、ご了承ください。

※太枠の中をご記入ください。

申請部門	一般部門
※プルダウンから選んでください	

【1】事前相談

（1）市民活動サポートセンターコーディネーターへの事前相談 ※スタート部門は必須、一般・団体連携部門は任意です

コーディネーター名	
事前相談日	
※複数回相談した場合、全てご記入ください	

（2）協働を希望する課への事前相談 ※スタート部門は任意、一般・団体連携部門は必須です

協働希望課名	危機管理課
事前相談日	4月16日
※複数回相談した場合、全てご記入ください	

【2】応募要件

該当する部門の応募要件の太枠内に、○を記載してください。（プルダウンになっています）

団体要件		
該当の部門	要件内容	
全部門共通	5 名以上で構成し、主に金沢市内で活動し、今後も活動を予定している団体である。	○
スタート部門	事業内容にかかわらず、この部門で過去に採択された団体ではない。	
スタート部門	法人格を取得しておらず、かつ設立から 3 年以内の団体である。	
一般部門、団体連携部門	運営に関する規約等があり、1 年以上の活動実績を持っている。	○
一般部門	事業内容にかかわらず、この部門で過去 3 回以上採択された団体ではない。	○
団体連携部門	事業内容にかかわらず、この部門で過去 2 回以上採択された団体ではない。	
団体連携部門	異なる複数の団体による連携提案である。（申請者・団体概要をそれぞれ記入要）	
事業要件		
該当の部門	要件内容	
全部門共通	営利活動、宗教・政治活動を目的としていない。	○
全部門共通	申請事業について、国、地方公共団体又はこれらに準ずる団体から助成を受けていない。	○
全部門共通	既に地域や団体が実施している事業そのものではない。	○
全部門共通	翌年 3 月 31 日までに事業を完了できる。	○
一般部門、団体連携部門	一度採択された事業ではない。（新しい工夫・発展性が見受けられる場合は対象とする。）	○

【3】申請者・団体概要

団体の名称	石川災害医療研修会（アイディミュー）
団体名称のフリガナ	イシカワサイガイイリョウケンシュウカイ（アイディミュー）
構成員	計 5 名
（内訳）	（１）市内関係者 5 名 （２）その他 0 名
設立年月日（西暦）	2024 年 11 月 1 日 （設立 2 年目）
団体概要	※記入しきれない場合、別に資料（団体パンフレット、HP等）を併せて提出してください。
（１）設立の目的	石川災害医療研修会（IDMeW）は、能登半島地震での支援の経験と反省から、災害時も地域の保健・医療・福祉が途切れないよう、施設同士が協働できる関係づくりを目的に設立した。災害医療の議論は大病院に偏りがちだが、小規模クリニックや介護現場も住民を支える。現場の事情は施設ごとに違い、人手の少ない事業所では特に、自施設の維持と要配慮者への対応を同時に担い、備えは施設単独では不十分である。支援を得る力と互いに支え合う力、体制や負荷の違いを平時から共有し、研修や情報共有を通じて連携を重ね、組織の枠を越えて防災の基盤を整えることを目指し昨年度は5回の研修会と2回の防災イベントを開催した。
※設立のきっかけや現在に至る経緯等	
（２）今後の目指して いきたいこと	【団体ビジョン】 大規模災害の際に、在宅医療利用者等を含め地域の医療・福祉が途切れず、行政・民間・地域と小規模医療福祉が互いの役割を継続し、有事の初動から復旧・復興へつなぐ支え合いの金沢を目指す。
※団体ビジョンや団体ミッション等、将来達成したい理想の状態や目標、団体が果たすべき存在意義等	【団体ミッション】 金沢市内の小規模医療・福祉事業者を対象として、一方的な講義にとどまらず課題共有と多職種対話や知見をBCP・日常業務への反映へと繋げるため場を提供。平時からの交流と情報共有を重ね、地域BCP策定のモデルを作成するためのプラットフォームとなる。 【今後行っていきたい事】 令和8年度より地域BCP策定に着手し、厚生労働省「連携型BCP・地域BCP策定に関するモデル地域事業」（8月公募予定）への応募も視野に、参加者の所属する事業所をハブとし、地域や行政、民間企業との連携について模索する。金沢市チャレンジ企画では連携の骨格作りと学びのサイクルを通し、金沢市の所有する災害リスク想定データを踏まえ、勉強会、机上訓練、市民への情報公開を行う。これらの活動で得た知見や検証を整理し、次年度の連携設計・情報発信のほか行政・関係者との協議材料とする。
活動概要	以下に記入してください。
（１）主な活動履歴	令和7年度は石川県高度・専門医療人材養成支援事業と金沢市協働のまちづくりチャレンジ事業に採択され、研修会・県民向け講演会・防災イベント・各種研修参加を実施した。 ・2回の防災BOX作り体験や石引地区の防災体験イベントなど地域住民との協働で防災普及を行った。 ・第3回研修会では「能登半島地震の1.5次避難所から学ぶ」をテーマに、行政・ケアマネジャー・被災地施設・金沢市の受け入れ施設からパネラーを迎え、多職種連携について学んだ。 ・第4回研修会では金沢大学平松良浩教授から県内の地震リスクについて学んだ。 ・第5回研修会では慶応義塾大学山岸暁美先生の地域BCP講演会を開催し、その重要性を共有した。
（２）得意分野・ 活躍できること	石川災害医療研修会（IDMeW）には、県内の在宅医療で活動する医師・看護師・薬剤師に加え、福祉分野のケアマネジャー、石川県DWATチーム員など多職種が参画する。災害時の急性期医療の在宅・介護利用者の服薬・移送・避難所生活など、現場に根ざした視点から地域BCP策定への貢献が期待される。メンバーは外部研修にも積極的に参加し、日々新たな情報収集に努め、得た知見を運営・企画へ反映し続けている。昨年度は保健・医療・福祉の垣根を越えた学び合いを重ねた。その経験を活かし小規模現場の視点も交え、要配慮者を見落とさない実効的な連携づくりに寄与し、テーマ設定や講師調整等の企画運営においても活かし得ると考える。
※専門的知見、連携先、 アピールポイント等	
HPSNSのURL	

【４】企画内容

提案事業のテーマ	金沢市未来共創計画の5つの基本方針の中から、該当するテーマを選んでください。 【参考】未来共創計画の一覧はこちら↓ 未来共創計画 基本方針一覧
テーマ（プルダウン）	小テーマ（左セルでテーマを選ぶと、選択肢をプルダウンから選ぶことができます）
基本方針5_都市づくり	(5) 災害に強く効率的で質の高い都市運営の実践
※テーマが複数に渡る場合、副次的なテーマを以下から選択してください。	
基本方針2_暮らしづくり	(2) 誰もが安心して共に暮らせる地域社会の実現
基本方針2_暮らしづくり	(1) 多様な主体の協働による元気で活力あふれる地域コミュニティの醸成
協働を希望する課名 ※スタート部門は任意	危機管理課 (私たちの事業を考えると、今後必要に応じて他課との協働も必要になると考えます。その際は、どのような課との協働が必要かをご教授いただきたいと考えています。)
企画のタイトル	金沢型地域BCPモデル策定事業―多職種連携で「動ける」計画を形にする―
事業の概要	※①～③の流れに沿って、具体的に記載してください。
①現状の地域課題 (金沢市における困りごと、改善したい点、従来認識されていなかった課題 等)	金沢市は長らく大きな災害に見舞われることがなく、災害が他人事化しやすいことを懸念します。能登半島地震での教訓や県の被害想定の見直しを踏まえ、古い街並みが残る金沢市内では倒壊・火災・道路閉塞が連鎖して救助を阻む都市構造があり、行政の支援にも空白時間が生じる可能性が考えられる。金沢市が分析した250mメッシュ解析のように被害想定が地区差まで示されているにも関わらず、それが小規模な医療・福祉の事業所のBCP策定へと活かされていない現状がある。 【考えられる具体的な課題】 ・市街地を走る森本・富樫断層帯に起因する大震リスク（平野部の多くで震度6強、局所的に7級の激震が想定されるケースがある） ・木造建物比率が高く、旧耐震基準の建物が半数近く残り、倒壊・延焼・道路閉塞が重なって救急・消防の機動を奪う被害連鎖リスク ・浅野川流域・河北潟周辺などでの顕著な液状化と、その結果として上下水道等の地下インフラ被害・復旧に長期間を要するリスク ・震災直後は行政にも「空白の時間」が生じ、公助だけでは手が回らない時間帯への備えが不足 ・小さな事業所の自施設のBCPのみでは、事業継続は非常に困難で「地域全体の機能不全」となる危険性 ・地域に根ざした医療機関が機能を止めると、大病院への患者集中が加速し、災害時の限られた医療資源が逼さらに迫する危険性 ・在宅療養患者・高齢者等のケアが手薄になりうる事態と、福祉・民間・住民組織が連携する防災ハブの役割分担が未整備

②ねらい・コンセプト

(①で記載した課題解決のために、
・アプローチする方向性
・工夫する点
・協働する意義
・市民が共感できる点 等)

③実施内容案

年間事業スケジュール案について、必要があれば使用してください↓
[事業スケジュールひな形](#)

【課題解決へのアプローチ】

金沢市のもつ災害アセスメントに関する科学データを踏まえ「発災後も医療とケア、地域の社会的機能をつなぐ地域BCP」の具体策を3年程度をかけ策定する。その第一段階として、今年度は地域BCPを見据えた土台作りと連携型BCPの策定に取り組む。

【工夫点】

毎月の勉強会で深めた知見を、共助における役割分担まで落とし込み、机上訓練で磨き直すまでを一連の流れとして計画する。

【協働の意義】

金沢市が持つデータを活かし、大規模災害で発生してしまう公助の空白時間・地域を福祉・医療・住民組織が補い合い、施設単体のBCPでは届かない利用者の安全確保と医療・ケアの継続を同時に進め、負担と知恵を分かち合える点にあると考える。

【市民の共感】

善意の押しつけではなく災害時の安心・安全に直結する合理的な一手でもあり、早期の社会機能回復につながる点も腹落ちしやすく、小規模施設ほど連携の意義が大きい。

【実施予定時期】

(1) 原則毎月 (2) 9月 (3) 11月 (4) 3月 (5) 7月完成

対象者 (ターゲット)

(1) ～ (3) 地域BCP策定メンバーとメンバーが所属する事業所職員
(4) 成果発表会：一般市民／机上訓練：地域BCP策定メンバーと自治防災士組織、町会等の希望者

【予定場所】

(1) ～ (3) R7コミュニティスペース (4) 金沢未来のまち創造館 (予定)
R7コミュニティスペース：金沢市西泉1丁目132番地にある地域に開かれたレンタルスペース

【実施内容】

(1) 地域BCP策定についての話し合い
(2) 金沢市からデータ提供を受けDIG (災害図上訓練：Disaster-Imagination-Game) を行う。
DIG：地図を囲み、参加者がゲーム感覚で災害リスクや避難経路、地域の特性を話し合い地図に書き込む、実践的な防災訓練
(3) 地域BCPの第一人者である山岸暁美氏を講師に招いた勉強会。
(山岸暁美氏：コミュニティヘルス研究機構 山岸 暁美 理事長・機構長 / 慶應義塾大学)
(4) 活動内容を市民向けに発表し地域BCPについての理解を広め、来年度からの地域連携に繋げる。
地域連携への布石として、自治防災士組織、町会、防災士会等に呼びかけ希望者を募りDIGを行う。
(5) 活動内容を広く市民へ知らせるためにホームページを作成する

【広報・周知の方法】

(1) ～ (3) メーリングリスト等／ (4) 公共機関や公民館でのチラシ設置、市の広報、SNSへの掲載、関係団体へのメール

年間スケジュール案

事業内容・準備	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
☒ (1) 勉強会	●	●	● 厚労省申請		● 厚労省中間発表 (予定)		☒	☒	☒	
(2) 机上訓練		準備		☒						
(3) 講師を迎えての勉強会		準備	準備			☒				
(4) 市民向け成果発表と 市民参加の机上訓練							準備	準備		☒
(5) ホームページ作成	打ち合わせ	☒								

事業効果	※金沢市における効果や、事業の対象者が具体的にどうなるか等、記載してください。
期待できる事業効果 (広く市民が共感できるか、他団体や行政・企業とのつながり、協働の効果がみえるか 等)	本事業の最終目標は、金沢市の災害アセスメントに基づきリスクを再確認した上で医療・福祉・民間企業・住民組織の人材・資機材を棚卸しした「地域リソースマップ」作成と、発災直後のタイムラインに沿った役割分担を盛り込んだ「連携型BCPプロトタイプ」の整備である。道路閉塞等で公助が物理的に届きにくい空白時間の共助を、再現可能な手順として具体化することにある。小規模医療福祉事業所を核とした課題共有と多職種対話の学びのサイクルを通じ、在宅医療利用者等を含む要配慮者支援の継続性を高め、机上訓練と市民への情報公開を行い、行政・関係団体との協議材料や次年度の連携設計に接続する。能登半島地震の教訓を踏まえた実践的備えとして、平時からの信頼関係の可視化が初動の心理的不安軽減にも寄与し、地域防災計画や自主防災組織の活動とも接続しやすい成果を残すものとする。令和8年8月公募予定の厚生労働省「連携型BCP・地域BCP策定に関するモデル地域事業」応募や市内への成果報告を見据えた先進モデル地区の構築にも資し、他地区への横展開の基礎ともなり得る。
その他 特記事項 (今回応募した動機・熱意、本事業を通して何を得たいか 等)	能登半島地震を経験した石川県民として、また、支援活動での経験と反省から、有事でも地域の保健医療福祉が途切れない協働を平時から育てたいという強い思いで応募する。金沢市の災害リスク想定に基づく地域BCPの骨格策定、定例勉強会、机上訓練や市民公開を通じた学びの蓄積を金沢市と共有し横への展開を行うことで、今回私たちが選んだテーマ「災害に強く効率的で質の高い都市運営の実践」「誰もが安心して共に暮らせる地域社会の実現」「多様な主体の協働による元気で活力あふれる地域コミュニティの醸成」に貢献できると考える。また、厚生労働省「連携型BCP・地域BCP策定に関するモデル地域事業」の公募・採用が叶わなかった場合でも、地域BCP策定への取り組みは継続する予定であり、これまでの活動で共有していただいた、被災地施設の貴重な経験談や支援活動に携わった方々の知見を無駄にせぬよう、次の災害へつなげるため活動を続ける所存である。